



2025年 4月 24日

各 位

会 社 名	株式会社 群馬銀行
代表者名	代表取締役頭取 深井 彰彦 (コード番号：8334 東証プライム)
会 社 名	株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代表者名	代表取締役社長 殖栗 道郎 (コード番号：7327 東証プライム)

株式会社群馬銀行と株式会社第四北越フィナンシャルグループの 経営統合に関する基本合意について

株式会社群馬銀行（代表取締役頭取 深井 彰彦、以下「群馬銀行」といいます。）と株式会社第四北越フィナンシャルグループ（代表取締役社長 殖栗 道郎、以下「第四北越フィナンシャルグループ」といいます。群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループを併せ、以下「両社」、それぞれのグループ会社を含めて以下「両社グループ」といいます。）は、本日それぞれの取締役会において、下記のとおり、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合（以下「本経営統合」または「本件」といいます。）の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しましたことを、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

群馬銀行は群馬県、第四北越フィナンシャルグループの子会社である株式会社第四北越銀行（取締役頭取 殖栗 道郎、以下「第四北越銀行」といいます。群馬銀行と第四北越銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は新潟県に主な拠点を置き、それぞれの地域で金融・情報仲介機能を発揮してまいりました。さらに両行は、2021年に「群馬・第四北越アライアンス」を締結し、連携を深めつつ地域への貢献と企業価値の持続的向上に取り組んでまいりました。

群馬県と新潟県は隣接する地理的条件に加え、関越自動車道や上越新幹線をはじめとする交通網が発達しており、首都圏からのアクセスも良いことから、人々の往来が多く様々な産業の集積が見られます。また、両県ともに日本を代表する河川が流れ、山々に囲まれた四季折々の風景が楽しめる恵まれた自然環境のもと、多様な農林水産業が発展しており、地域ごとの豊かな食文化は、富岡製糸場および佐渡島の金山といった世界文化遺産や全国有数の温泉地等とともに魅力あふれる観光資源として人々を惹きつけています。

一方、地域の人口減少や少子高齢化に伴う経済活動・労働市場への影響、デジタル技術の進展、サステナビリティへの関心の高まり、価値観の多様化など、様々な要因が重なり合い社会構造の変化は加速しており、地域社会のニーズや解決すべき課題は多様化・複雑化しています。金融分野においては、長く続いた低金利環境から「金利ある世界」に移行が進み、また、テクノロジーの進化によるサービス・業務のデジタル化や、キャッシュレス決済の浸透に伴う新たな金融サービスの登場により、顧客獲得やサービスの利便性向上における異業種

を含めた競争環境は厳しさを増しています。さらには、両社グループの営業地盤においても国内企業による海外進出や海外企業との取引が増加するなか、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充が求められています。

このような環境認識のもと、お客さまや地域への提供価値を高め、将来にわたってお客さまや地域の発展に貢献していくため、また、厳しい経営環境においても強固な経営基盤を確立し地域とともに持続的に成長していくために、地域のトップバンクグループである両社グループがそれぞれの強みを持ち寄り協働することが、全てのステークホルダーの期待に応え、両社グループの経営理念およびパーパスを実現させるための最適な選択であると判断するに至り、本経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていくことを基本合意いたしました。

2. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま、地域、株主の皆さまの期待に応えることができる価値ある地域金融グループを目指してまいります。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

両社は本経営統合の目的を早期に達成し企業価値の最大化を実現すべく、以下の相乗効果を見据えた具体的施策を検討してまいります。

(1) お客さまや地域への更なる貢献

- 両社グループのノウハウ・情報・ネットワークといった強みを持ち寄り相互に活用することで、多様化・複雑化するニーズや課題への対応力を強化し、将来にわたってお客さまや地域に貢献し続けていくことを目指します。
- 取引先企業への協調融資やストラクチャードファイナンスの共同アレンジ等、様々なスキームを活用した金融仲介機能の増強を図るとともに、広域なネットワークを活かしたビジネスマッチング、事業承継、M&A等の提案力向上、スタートアップ支援、商品・サービスの共同開発や協働プロモーション、資産運用ニーズへの高度なコンサルティングの実践、海外拠点を活用した海外ビジネス支援等、相互に協力・補完し合い、高付加価値なサービスを提供してまいります。
- 地域の課題解決に資する分野や両社グループのノウハウ・情報活用により高い付加価値の提供を見込める分野など、新たな事業領域にも取り組んでまいります。

(2) 規模のメリットを活かした積極的な投資と効率化

- システム・DXや重点分野において、経営統合によるスケールメリットを活かした積極的な投資を検討し、顧客チャネルの拡充や品質と利便性の高いサービスの提供に努める

とともに、リスク管理など内部管理体制の高度化に取り組んでまいります。

- 群馬銀行は、2029年1月以降に予定している基幹系システム更改時に、第四北越銀行を含めた地方銀行5行が現在利用しているTSUBASA基幹系システムに移行する方向で検討している他、両社グループで事務手続きの共通化・集約化、店舗等の保有施設の共同化、本部組織の統合やスリム化、グループストラクチャーの最適化等による業務と経営の効率化を図ります。

(3) 人的資本の活用と充実化

- グループの事業規模および事業領域の拡大に伴い、求められる専門性が高まり、その幅も広がる将来を見据えて、両社グループの豊富な人材が有するスキルや専門知識を最大限に発揮できる体制を整備し、グループ全体での提供価値の向上に取り組めます。
- 同時に、適所適材な人材配置や自律的なキャリア形成の促進等により、企業の垣根にとらわれずに様々なキャリアを通して多様な人材が成長できる、働く人にとって魅力ある企業グループを目指します。

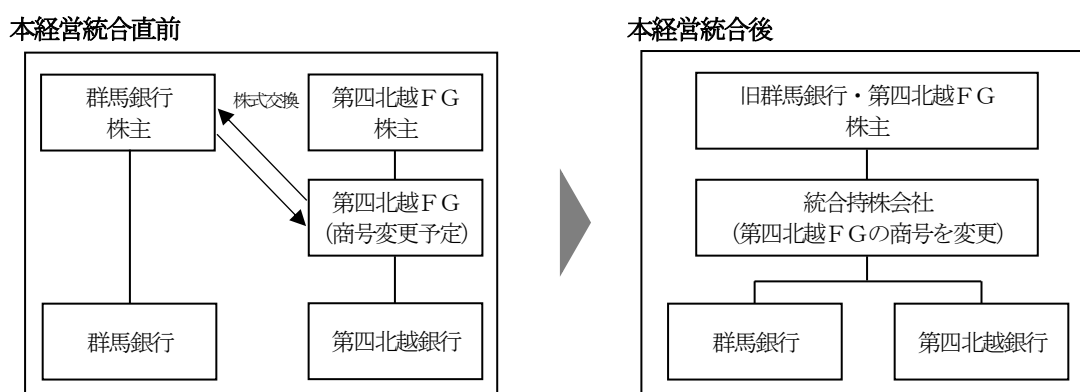
4. 統合の形態

本経営統合は持株会社方式によるものとし、効率的に経営統合を進める観点から一般的に用いられている手法を採用し、既に持株会社体制となっている第四北越フィナンシャルグループを新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。

具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許認可が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、第四北越フィナンシャルグループの商号を変更したうえで（具体的な商号は本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）において定める予定です。以下、商号変更後の持株会社を「統合持株会社」といいます。）、群馬銀行が統合持株会社と株式交換を行い、経営統合を行う予定です。群馬銀行は、株式交換により第四北越銀行と並んで統合持株会社の完全子会社となりますので、群馬銀行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

また、経営統合時の統合持株会社の本店所在地は、両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。なお、子会社となる群馬銀行および第四北越銀行の本店所在地は変わりません。統合当初の機関は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、その詳細については、両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更する可能性があります。



(注) 上図においては、第四北越フィナンシャルグループを第四北越FGと表記しています。

5. 株式交換比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による、当該第三者算定機関が適切と考える手法を用いた株式交換比率算定の結果等を踏まえて、決定次第公表いたします。

6. 統合準備委員会の設置

両社は、円滑な本経営統合の実現に向けて、統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

7. 今後のスケジュール

2025年4月24日	(本日)	本基本合意書締結
2026年3月	(予定)	本件最終契約締結
2026年12月	(予定)	両社臨時株主総会開催
2027年4月1日	(予定)	株式交換効力発生日

(注) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可 (Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会 (以下「SEC」といいます。) への提出および効力発生を含みます。) が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

8. 両社の概要

(1) 会社概要 (2024年12月末時点)

名称	群馬銀行	第四北越フィナンシャルグループ
所在地	群馬県前橋市元総社町194番地	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役頭取 深井 彰彦	代表取締役社長 殖栗 道郎
事業内容	銀行業	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務
資本金	486億円	300億円
設立年月日	1932年9月12日	2018年10月1日 (第四北越銀行創立日1873年11月2日)
発行済株式数	415,888,177株	91,885,956株
時価総額	4,709億円	2,752億円
決算期	3月31日	3月31日
総資産 (連結)	10兆6,119億円	10兆8,301億円
純資産 (連結)	5,672億円	4,929億円
預金等残高 (単体)	8兆6,306億円	8兆6,042億円 (第四北越銀行単体)
貸出金残高 (単体)	6兆7,904億円	5兆5,411億円 (第四北越銀行単体)
従業員数 (連結) (2025年3月末時点)	2,927人	3,504人
店舗数 (出張所含む) (2025年3月末時点)	国内160店舗 (106拠点)、 海外1店舗・3事務所	国内203店舗 (139拠点)、 海外1事務所

大株主および持株比率 (2024年9月末時点)	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	13.83%	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	9.14%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.71%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.32%
	住友生命保険相互会社	2.76%	明治安田生命保険相互会社	3.64%
	群馬銀行従業員持株会	2.70%	第四北越フィナンシャルグ ループ従業員持株会	2.80%
	明治安田生命保険相互会社	2.44%	日本生命保険相互会社	2.59%
	東洋製罐グループホールデ ィングス株式会社	1.90%	大同生命保険株式会社	1.58%
	日本生命保険相互会社	1.68%	損害保険ジャパン株式会社	1.38%
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	1.38%	野村信託銀行株式会社(第 四北越フィナンシャルグ ループ持株会専用信託口)	1.37%
	GOVERNMENT OF NORWAY(常 任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	1.27%	JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業 部)	1.33%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	1.27%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常 任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1.16%

(注) 時価総額の算出に用いた株価終値は、2025年3月31日時点のものを、自己株式控除後の発行済株式数は、群馬銀行については、2025年2月4日に提出した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された期末発行済株式数415,888,177株および期末自己株式数33,498,021株をもとに、第四北越フィナンシャルグループについては、2025年1月31日に提出した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された期末発行済株式数91,885,956株および期末自己株式数4,649,376株をもとに算出しています。

(注) 第四北越フィナンシャルグループの店舗(拠点)数は第四北越銀行の店舗(拠点)数を記載しています。

(2) 最近3年間の業績概要(単位:億円)

決算期	群馬銀行			第四北越フィナンシャルグループ		
	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
連結純資産	5,292	5,158	5,730	4,335	4,154	4,993
連結総資産	111,485	106,623	108,182	106,703	105,179	111,378
1株当たり連結純 資産(円)	1,288.78	1,268.77	1,460.16	9,436.72	9,245.50	11,401.36
連結自己資本比率 (%)	12.40	13.82	14.86	10.51	10.23	10.03
連結経常収益	1,501	1,765	2,003	1,357	1,487	1,820
連結経常利益	391	383	437	235	250	308
親会社株主に帰属 する当期純利益	264	279	311	151	177	212
1株当たり連結当 期純利益(円)	63.33	68.19	78.43	332.40	391.79	474.71
ROE(%)	4.9	5.3	5.7	3.5	4.2	4.6
1株当たり配当金 (円)	14.00	18.00	22.00	120.00	120.00	145.00

(注) 連結自己資本比率の算出において、群馬銀行は国際統一基準を、第四北越フィナンシャルグループは国内基準を採用しております。なお群馬銀行については、連結総自己資本比率を記載しています。

(注) 1株当たりの各指標は、各期末における両社それぞれの発行済株式数を基準として算出された数値となります。

9. その他

本経営統合が実施される場合、群馬銀行の株主に対し、持株会社となる商号変更後の第四北越フィナンシャルグループの株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、第四北越フィナンシャルグループがForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。特に米国在住の群馬銀行の株主におかれましては、このプレスリリースの末尾に詳細が記載されておりますので、ご参照ください。

10. 今後の見通し

統合持株会社の業績見通し等につきましては、今後策定予定であり、確定次第お知らせいたします。

本経営統合が両社の2026年3月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社群馬銀行

総合企画部 大谷 TEL 027-252-1111

株式会社第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部 三島 TEL 025-224-7111

【米国証券法について】

第四北越フィナンシャルグループは、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4による登録届出書をSECに提出することを予定しています。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることになります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、群馬銀行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目論見書には、両社に関する情報、本経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出予定のForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料で提供いたします。送付のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

会社名： 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
住所： 新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
電話： 025-224-7111

将来見通しに関する注意事項

本書類には、上記の群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループの間の経営統合およびその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「見込みます」、「目指します」、「します」、「リスク」、「可能性」もしくはこれらと同様の表現、または戦略、目標、計画、意図などに関する説明という形で示されています。様々な要因に影響を受けて、両社の実際の業績は本書面に述べられている将来に関する記述と大きく異なってくる可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、今後の日本国内における公表およびSECへの届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下が含まれますが、以下に限定されるものではありません。

- 両社が本経営統合の条件について合意できないこと
- 本経営統合に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本経営統合に必要なとされる許認可が得られないこと、またはその他本経営統合の完了の条件が充足されないこと
- 両社に適用される法制度、会計基準または経営環境の変化が及ぼす影響
- 両社の事業戦略を実行する上での課題
- 金融市場の不安定性を含む一般的経済状況または業界状況の変化が及ぼす影響
- 本経営統合の遂行に関するその他のリスク

経営統合に関する基本合意について

2025年4月24日



目次

I 経営統合の背景・経緯 …… 2

II 経営統合の理念・目的、概要 …… 5

付録 群馬・第四北越アライアンスのこれまでの歩み …… 13



※群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループおよびそれぞれのグループ会社を含めて「両社グループ」、群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループを「両社」と記載しています。



I

経営統合の背景・経緯

取り巻く経営環境の変化

- 人口減少やDXの進展、サステナビリティへの関心の高まりが注目され、金融分野においては「金利ある世界」への移行が進み、異業種からの参入も含めた新たな金融サービスが登場するなか、地域金融機関グループに期待される役割は拡大しており、競争環境の激化とビジネスチャンスの拡大を伴った経営環境の変化が続いています。
- 群馬県と新潟県の持続的成長に向けた地域創生に両社グループが連携して取り組み、地域への更なる貢献を永続的に果たしていくことが地域金融機関である両社グループの使命であると認識しております。

取り巻く経営環境の変化

2021年12月発足時



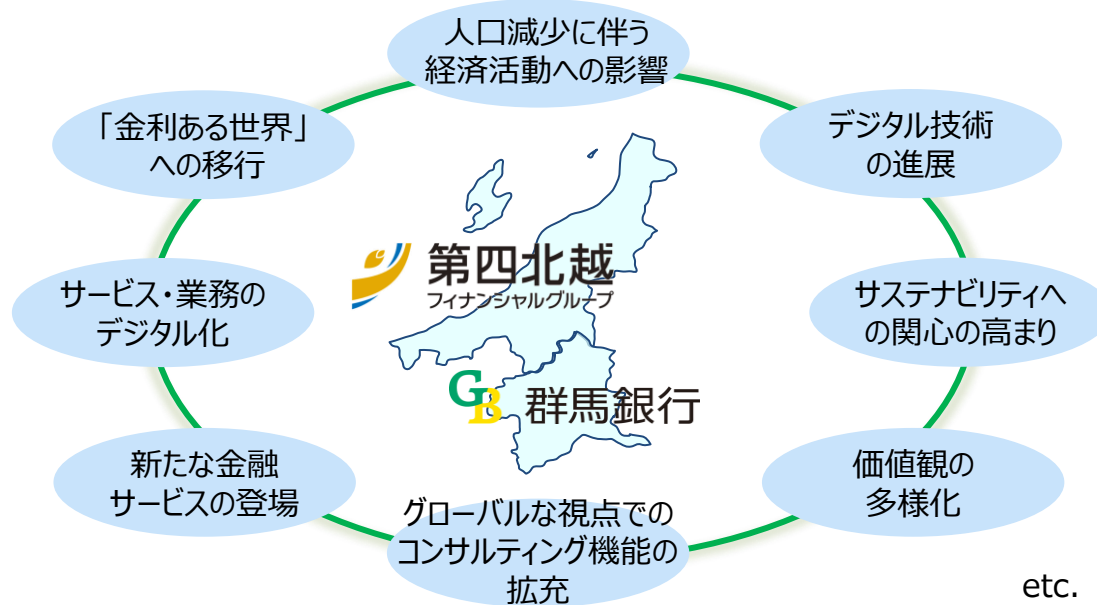
加速度的に変化する経営環境

- ✓ 新型コロナウイルスへの対応
- ✓ 少子高齢化を伴う人口減少
- ✓ 超低金利環境の長期化
- ✓ 加速するDXの進展
- ✓ 異業種との競合激化
- ✓ サステナビリティへの希求

etc.

加速する環境変化

- 様々な要因が重なり合い社会構造の変化は加速
- 地域社会・顧客のニーズや解決すべき課題は多様化・複雑化
- 顧客獲得やサービスの利便性向上における競争環境の激化



経営統合の背景・経緯

- こうした環境認識のもと、地域のトップバンクグループである群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループが強みを持ち寄り協働することが、全てのステークホルダーの期待に応え、両社グループの経営理念およびパーパスを実現させるための最適な選択と考え、経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていく基本合意書を締結いたしました。

両社グループの経営理念・パーパスの実現

地域への更なる貢献

お客さまや地域への提供価値を高め
将来にわたってお客さまや地域の発展に
貢献し続けていく

企業価値の持続的向上

厳しい経営環境においても
強固な経営基盤を確立し
地域とともに持続的に成長し続けていく



群馬銀行

地域のトップバンクグループの
両社グループが
それぞれの強みを持ち寄り協働



第四北越
フィナンシャルグループ

複雑性や不確実性を増しながら加速度的かつ多面的に変化する環境変化

Ⅱ

経営統合の理念・目的、概要

経営統合の理念・目的

- 本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指すものです。
- 両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、お客さまと地域の成長・発展に貢献し続けるとともに、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させ、お客さま、地域、株主の皆さまの期待に応えることができる価値ある地域金融グループを目指してまいります。

本経営統合の基本的な方針



相互信頼・対等統合



経営統合の理念・目的

盤石な顧客基盤と堅調な収益力、強固な財務基盤をもつ両社が
経営統合によりそれぞれの強みを共有・活用

お客さまと地域への貢献に向けた
コンサルティング機能拡充・高度化

スケールメリットを最大限に活用
した持続可能なビジネスモデル

経営資源のポテンシャルを
最大限に発揮させるための
強固なグループ経営管理態勢


経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスにステップアップ

新金融グループの概要

- 新金融グループの資産規模は地方銀行トップクラスとなります。規模の利益と効率性を同時に追求しながら、地域への貢献を果たしてまいります。

地方銀行トップクラスの新金融グループの誕生

 群馬銀行	
本店所在地	群馬県前橋市
設立（銀行）	1932年9月
総資産（連結）	10兆6,119億円
預金等残高	8兆6,306億円
貸出金残高	6兆7,904億円
預かり資産残高（連結）	1兆2,544億円
当期純利益（連結）	400億円
時価総額	4,709億円
従業員数（連結）	2,927人
拠点数（銀行）	国内106拠点 海外4拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営
	非金融分野 コンサルティング・地域商社、システム、輸送・保守

 第四北越 ファイナンシャルグループ	
本店所在地	新潟県新潟市
創立（銀行）	1873年11月
総資産（連結）	10兆8,301億円
預金等残高	8兆6,042億円
貸出金残高	5兆5,411億円
預かり資産残高（連結）	1兆5,588億円
当期純利益（連結）	280億円
時価総額	2,752億円
従業員数（連結）	3,504人
拠点数（銀行）	国内139拠点 海外1拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営
	非金融分野 コンサルティング・調査、システム、人材紹介、地域商社

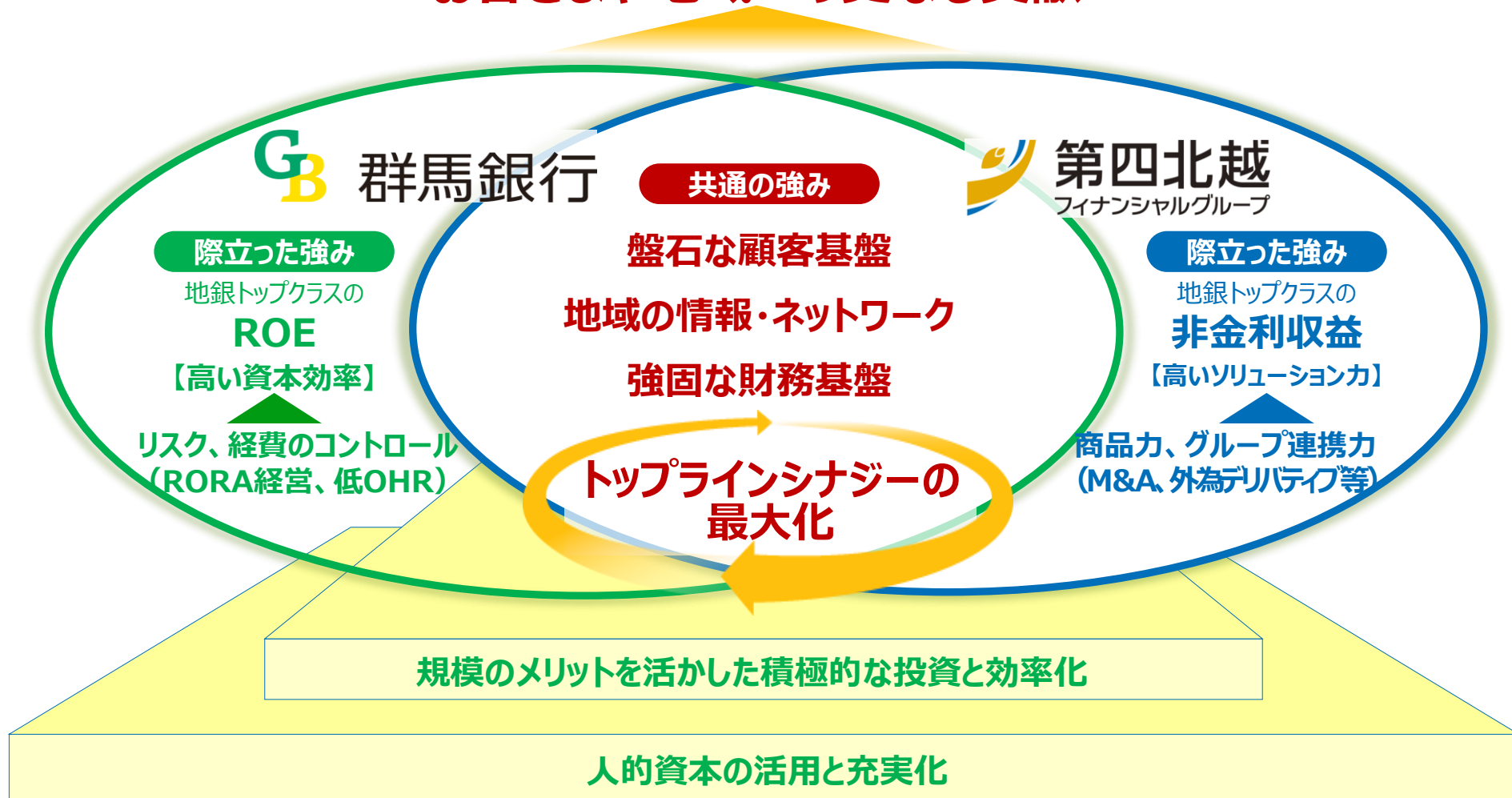
新金融グループ （単純合算） 地方銀行トップクラスの規模		
総資産（連結）	21兆4,420億円	
預金等残高	17兆2,348億円	
貸出金残高	12兆3,315億円	
預かり資産残高（連結）	2兆8,132億円	
当期純利益（連結）	680億円	
時価総額	7,461億円	
従業員数（連結）	6,431人	
拠点数（銀行）	国内245拠点 海外5拠点	
グループ会社（事業領域）	11事業	
 群馬銀行 群馬県内シェア	預金等シェア	38%
	貸出金シェア	34%
 第四北越銀行 新潟県内シェア	預金等シェア	43%
	貸出金シェア	51%

※総資産・預金等残高・貸出金残高・預かり資産残高：2024年12月末時点、当期純利益：2025年3月期業績予想、時価総額：2025年3月末時点、従業員数・拠点数・グループ会社：2025年3月末時点 県内シェア：（出所）金融ジャーナル「金融マップ 2025年版」（2024年3月末）

経営統合により見込まれるシナジー効果（相乗効果）

- 両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トップラインシナジーの最大化を目指してまいります。

お客さまや地域への更なる貢献



経営統合により見込まれるシナジー効果（相乗効果）

- 両社は本経営統合の目的を早期に達成し企業価値の最大化を実現するため、シナジー効果を見据えた具体的施策を検討してまいります。

お客さまや地域への 更なる貢献

- ノウハウ・情報・ネットワークなどの相互活用により、多様化・複雑化するニーズや課題への対応力を強化し、高付加価値なサービスを提供
 - ✓ 金融仲介機能の増強（リスクテイク力の拡大、協調融資やストラクチャードファイナンスの共同アレンジ等）
 - ✓ 広域なネットワークを活かしたビジネスマッチング、事業承継、M&A等の提案力の向上、スタートアップ支援
 - ✓ 商品・サービスの共同開発や協働プロモーション
 - ✓ 海外拠点を活用した海外ビジネス支援
 - ✓ 資産運用ニーズへの高度なコンサルティングの実践
 - ✓ 新たな事業領域の探索
- etc.

規模のメリットを活かした 積極的な投資と効率化

- システム・DXや重点分野におけるスケールメリットを活かした積極的な投資の検討・実施
 - ✓ 顧客チャネルの拡充・品質と利便性の高いサービスの提供
 - ✓ リスク管理など内部管理体制の高度化
 - 業務と経営の効率化
 - ✓ 事務手続きの共通化・集約化
 - ✓ 本部組織の統合やスリム化
 - ✓ 店舗等の保有施設の共同活用
 - ✓ グループストラクチャーの最適化
- ※ 群馬銀行は2029年1月以降（予定）の基幹系システム更改時に、TSUBASA基幹系システムに移行する方向で検討中、同システムは第四北越銀行を含めた5行が利用中
- etc.

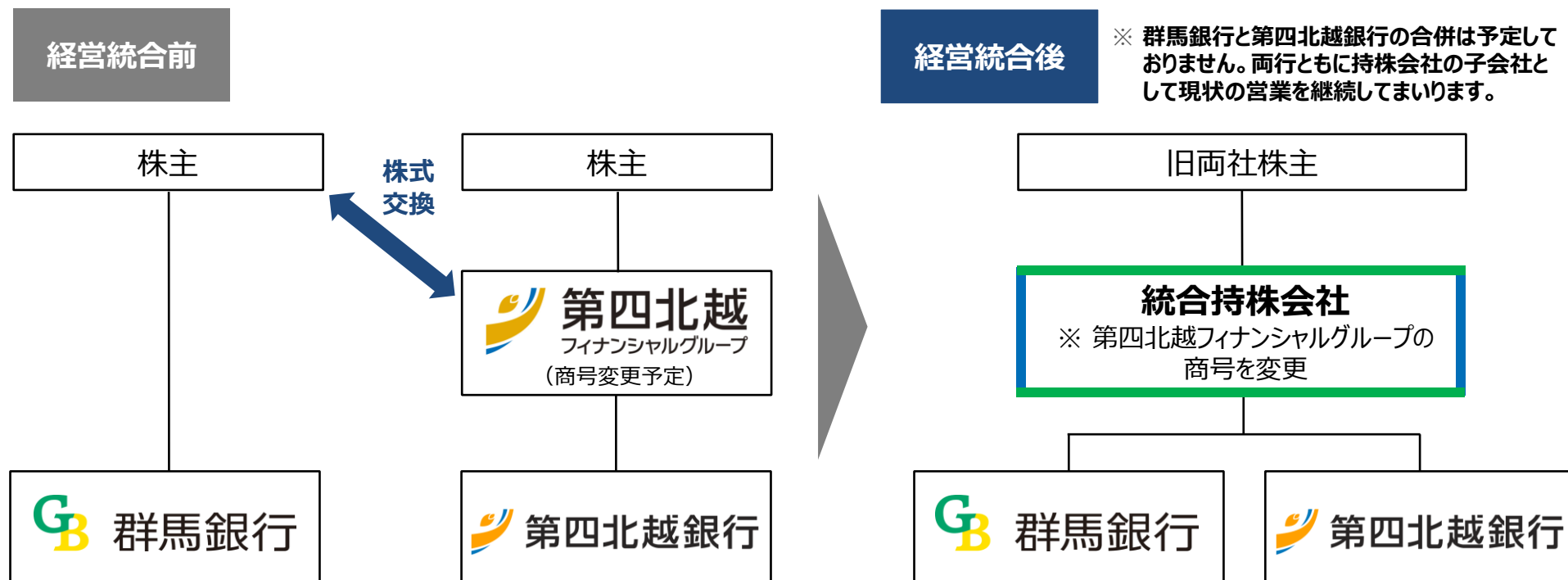
人的資本の活用と充実化

- 両社グループの豊富な人材が有するスキルや専門知識を最大限に発揮できる体制を整備し、グループ全体での提供価値の向上に取り組む
 - 適所適材な人材配置や自律的なキャリア形成の促進等により、企業の垣根にとらわれずに様々なキャリアを通して多様な人材が成長できる、働く人にとって魅力ある企業グループを目指す
- etc.

統合の形態

- 本経営統合は、持株会社方式によるものとし、効率的に経営統合を進める観点から、一般的に用いられている手法を採用し、既に持株会社体制となっている第四北越フィナンシャルグループを新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。
- また、群馬銀行と統合持株会社との間で株式交換を行い、経営統合を行う予定です。新しい金融グループの持株会社の具体的な商号は本経営統合に関する最終契約において定める予定です。

✓ 統合持株会社は、新金融グループが掲げる経営理念や目指す姿を実現し、企業価値を向上させるため、グループの司令塔として、企画やリスク管理等の機能を担い、グループの経営方針や戦略策定、統合効果の最大化に向けたグループ連携を主導します



持株会社の概要

- 両社は、円滑な本経営統合の実現に向けて、今後、統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

主な事項	概要
商号	<ul style="list-style-type: none">● 本経営統合時の統合持株会社の商号は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
本店所在地	<ul style="list-style-type: none">● 本経営統合時の統合持株会社の本店所在地は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定● なお、子会社となる群馬銀行および第四北越銀行の本店所在地は変わりません
機関	<ul style="list-style-type: none">● 監査等委員会設置会社
株式交換比率	<ul style="list-style-type: none">● 今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による、当該第三者算定機関が適切と考える手法を用いた株式交換比率算定の結果等を踏まえて、決定次第公表予定

今後のスケジュール

- 下記スケジュールは現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会への提出および効力発生を含みます。）が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

予定日	概要
2025年4月24日 (本日)	本基本合意書締結
2026年3月 (予定)	本件最終契約締結
2026年12月 (予定)	両社臨時株主総会開催
2027年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日

付録

群馬・第四北越アライアンスの これまでの歩み

“群馬・第四北越アライアンス”発足から3周年

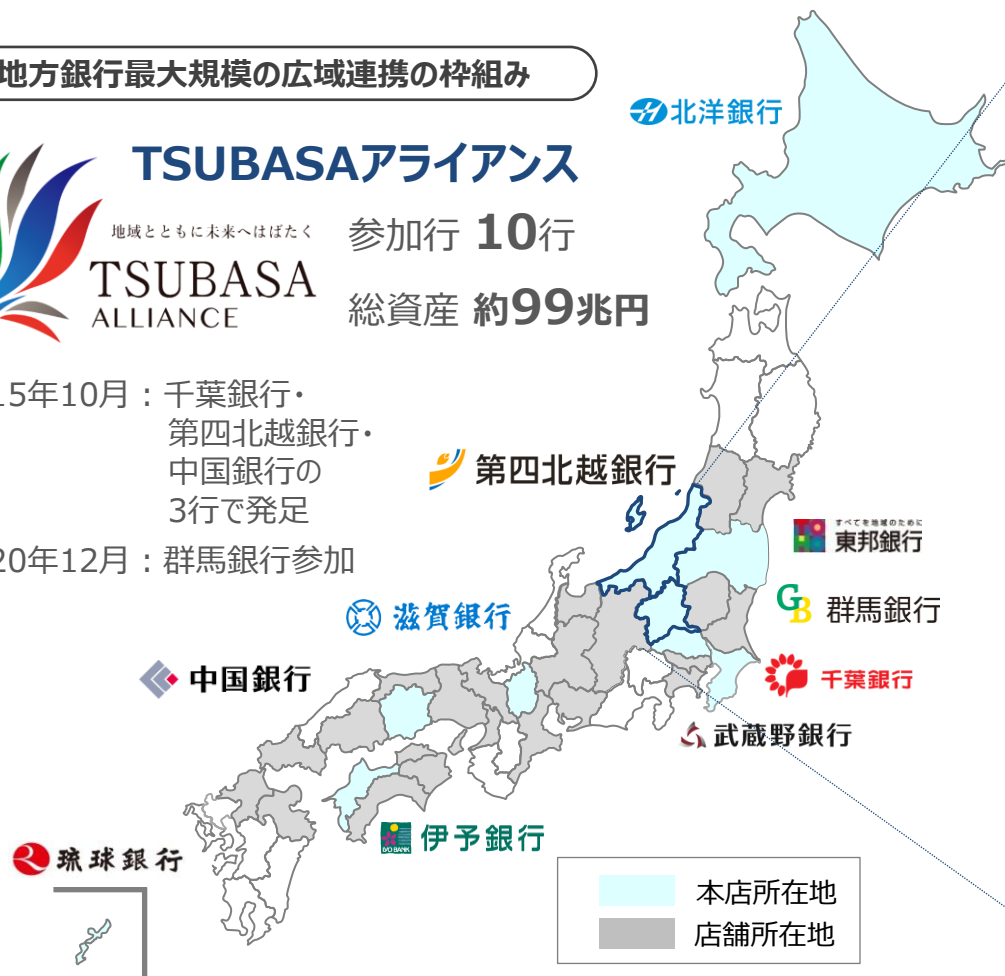
- 群馬銀行と第四北越銀行は、地域のトップバンクとして、これまでも同じ地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」の参加行として連携を深めてまいりました。
- さらに両行では、更なる連携の強化に向けて、2021年12月に、営業エリアが隣接する地理的特性を活かした新たな連携の枠組みとして「群馬・第四北越アライアンス」を発足させ、ともに歩み、昨年12月に3周年を迎えました。

地方銀行最大規模の広域連携の枠組み



2015年10月：千葉銀行・
第四北越銀行・
中国銀行の
3行で発足

2020年12月：群馬銀行参加



営業エリアが隣接する地理的特性を活かした 2行による連携の枠組み

2021年12月発足



**GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE**

3周年

群馬・第四北越 アライアンス



“群馬・第四北越アライアンス”のこれまでの取り組み

- アライアンスの目的である「地域への更なる貢献」と「企業価値の持続的向上」の実現に向けて、これまで様々な分野で連携を深め、群馬県と新潟県の持続的成長に向けた施策に取り組んでまいりました。

群馬・第四北越アライアンスの目的

地域への更なる貢献 ⊗ 企業価値の持続的向上

— 主な連携分野 —

地域創生・観光振興

- SDGs私募債
「グリーン&フードサポート私募債」
- 発行企業様よりいただく手数料の一部を活用して群馬県・新潟県へ食品や金銭等の寄付を実施
- 寄付金額累計：約30百万円相当



3年連続
実施

群馬・第四北越アライアンス共同企画
(SDGs 私募債)

グリーン&フードサポート私募債

■ 「地域活性化実践研修」

- 合同研修会を通じて、地域活性化に向けた施策案を両県の自治体へ提言

■ 地域商社を通じた連携施策

ぐんぎんコンサルティング

ブリッジにいがた

群馬県内での
新潟県特産品
販売会の様子▶



法人・個人ソリューション

法人分野

- シンジケートローン
- サステナブルファイナンス
- 事業承継・M&A
- ファンドの活用・連携



第四北越キャピタルパートナーズ

個人分野

- 投資信託共同販売キャンペーン
- 資産形成セミナー共同開催

ぐんぎん証券

第四北越証券



人材育成

■ 階層別・業務別等の合同研修会



▲ 2年次合同研修会の様子
(会場：群馬県・伊香保温泉)

■ トレーニーの相互派遣

- 群馬銀行から第四北越銀行の法人ソリューション分野への派遣
- 第四北越銀行から群馬銀行の海外拠点への派遣

■ 女性のキャリア形成を目的とした異業種交流会

- 両行および両行の取引先が参加

研修の様子▶



共通化・共有化 等

■ 店舗の共同利用

- 群馬銀行の店舗内へ第四北越銀行の店舗を移転
- 群馬銀行高崎田町支店内へ第四北越銀行高崎支店を移転 (2023/3)
- 群馬銀行池袋ビル内へ第四北越銀行池袋支店を移転 (2024/1)

高崎市内の
共同店舗▶



■ ATMの提携

- 両行間の平日（日中）のATM利用手数料の無料化 (2023/1～)

■ 職員寮の相互利用

- 両行間で不稼働の職員寮を相互で有効活用

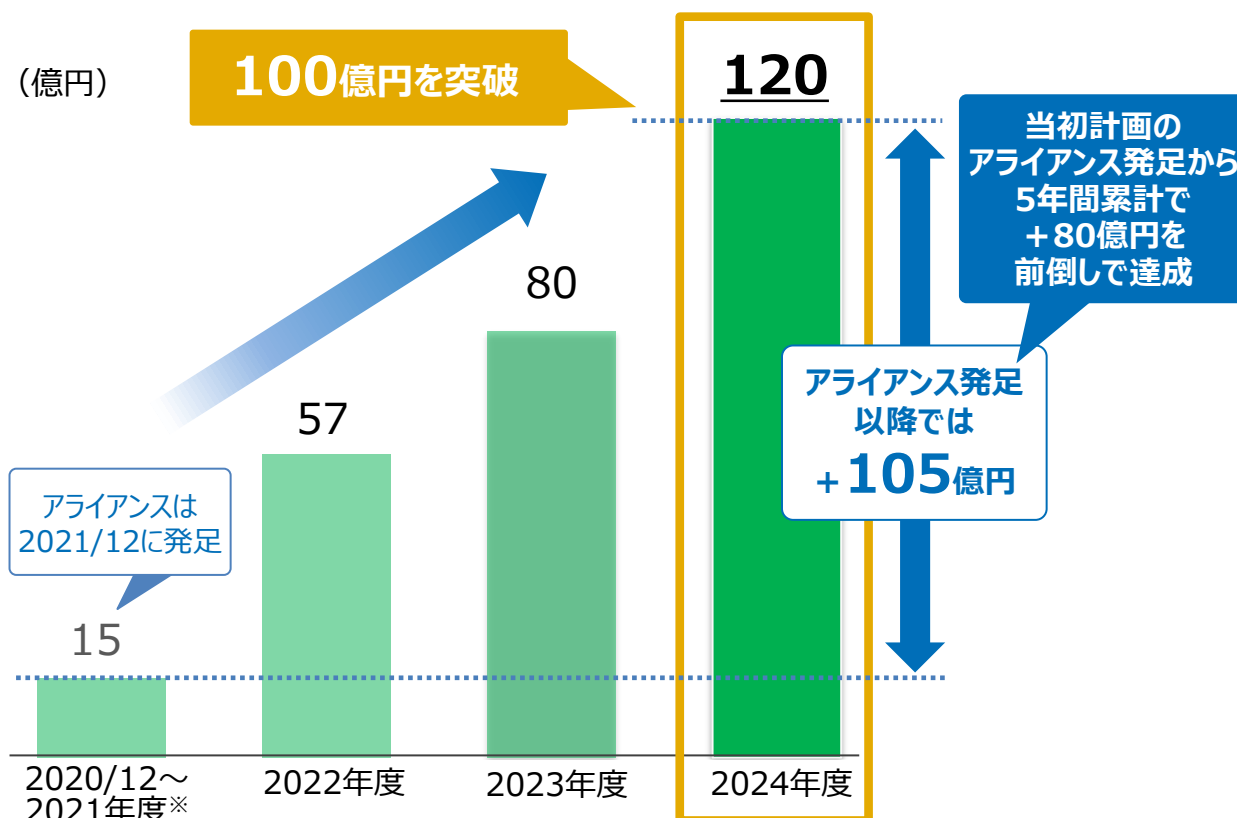


▲ アライアンス締結式 (2021年12月)

“群馬・第四北越アライアンス”のこれまでの取り組み

- シナジー効果（相乗効果）の最大発揮に向けて、機動的にワーキンググループを設置するなど、積極的な連携活動を展開してまいりました。
- この結果、アライアンス発足当初に計画していた両行合算でのシナジー効果額「5年間累計で+80億円」の目標を3年間で前倒して達成するなど、シナジー効果は想定を上回って発揮されております。

群馬・第四北越アライアンス 連携施策によるシナジー効果（両行合算・累計）



連携体制



GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE

群馬・第四北越アライアンス



群馬銀行



第四北越銀行

機動的にワーキンググループ（WG）を設置しシナジー効果の発揮に向けて連携施策を立案・実行

- 地域創生・観光振興WG
- 法人ソリューションWG
- 資産運用・証券子会社WG
- 人材育成WG
- 店舗共同化WG
- 企画連携WG

etc.

※ 群馬銀行がTSUBASAアライアンスに参加した2020/12～2021年度末までのシナジー効果額

(お問い合わせ先)



総合企画部

TEL 027-252-1111



経営企画部

TEL 025-224-7111

- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。
- 本経営統合の形態等につきましては、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更となる場合がございます。